

No.01

部課室	財務部財政課	事業名	市債償還事業	事業区分	その他事業
事業概要	世代間の公平な負担のため、学校や道路、大型施設の整備等の財源として発行した市債の元金・利子を支払う。また、会計年度内の一時的な現金の不足が生じた場合に借り入れる一時借入金に伴う利子を計上している。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,251,265 千円	10,251,265 千円	0 千円	10,251,265 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R4.10.1現在人口 : 380,634人		対象1人あたり	26,932 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	財務部資産経営課	事業名	資産マネジメント事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が所有する普通財産について維持管理を行い、有効活用ができるように整理するとともに、不要物件については売却を進める。また、公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設の効果的・効率的な改修・更新や再配置等、経営的視点での運用に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)	9 11				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
13,565 千円	13,565 千円	0 千円	13,565 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	資産マネジメント対象物件 : 369件		対象1件あたり	36,761 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	財務部資産経営課	事業名	公用車維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	管轄する公用車について安全運行ができるよう維持管理、運行管理を行う。また、経年劣化した公用車の買い替えを行う。令和5年度の四輪自動車買い替え予定台数は15台				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
52,572 千円	52,572 千円	0 千円	52,572 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	公用車(四輪自動車) : 174台		対象1台あたり	302,137 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	財務部資産経営課	事業名	庁舎維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	各種手続のために市役所本庁舎を訪れる来庁者に安心して行政サービスを受けてもらえるよう、本庁舎及び立体駐車場等周辺施設の安全かつ適切な維持管理を行う。また職員が支障なく業務を遂行することができる労働環境の整備を行うことにより、行政の執行場所としての機能を確保することを目的とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
335,607 千円	351,844 千円	+16,237 千円		351,844 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	年間開庁日数 : 244日		対象1日あたり	1,441,983 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、光熱水費を直近の伸び率から見直すとともに、担当課からの申出を受け、施設修繕料を見直して一部増額した。				

No.05

部課室	財務部資産経営課	事業名	PHSアンテナ更新事業	事業区分	臨時事業
事業概要	2008年8月の電波法の改正により、既存アナログ方式による電話の使用期限は2024年11月30日までと規定された。該当する小中学校、保育園などの庁外施設に設置されているPHS電話用アンテナについて、アナログ機器からデジタル機器への交換をするもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
84,522 千円	69,778 千円	△14,744 千円		69,778 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	各施設 : 168拠点		対象1拠点あたり	415,345 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、庁外施設の電話機更新について実施時期を見送り、庁用備品購入費及び手数料を一部減額した。				

No.06

部課室	財務部市民税課	事業名	税務行政の電子化推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	インターネット経由で地方税の手続(申告・届出等)を行うことができるeLTAX(地方税ポータルシステム)の運用、申告相談会場における所得税等申告の電子化、AI電話自動応答サービスも利用した申告予約システムや、住民税税額試算システムの活用、全国のコンビニエンスストア等におけるマイナンバーカードを利用した所得課税(非課税)証明書の交付など、納税義務者の利便性向上と税務事務の効率化を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
38,315 千円	38,315 千円	0 千円		38,315 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	電子申告等の利用件数 : 360,154件		対象1件あたり	106 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	財務部市民税課	事業名	個人市民税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(1月1日)に市内に住所を有し、前年中に一定の所得がある方及び市内に住所はないが事務所・事業所などがある方に対して個人の市県民税の賦課(普通徴収・特別徴収)を行い、納税通知書・税額通知書を作成・送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
115,333千円	115,333千円	0千円		115,333千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	納税者数: 192,573人	対象1人あたり		598円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	財務部市民税課	事業名	法人市民税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に事務所、事業所又は寮等を有する課税対象の法人等に対し、申告書等の送付、提出された申告書の審査など、法人市民税を課税するための事務及び適切な申告納付を促すための事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
1,436千円	1,436千円	0千円		1,436千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	納税義務者数: 9,425社	対象1社あたり		152円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	財務部市民税課	事業名	軽自動車税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(4月1日)における軽自動車等(原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、小型自動二輪)の所有者に対して納税通知書を送付し、課税する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
18,079千円	18,079千円	0千円		18,079千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	軽自動車等登録台数: 111,994台	対象1台あたり		161円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	財務部市民税課	事業名	市たばこ税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	製造たばこの製造者、特定販売業者(外国産たばこの輸入を扱う者)又は卸売販売業者を納税義務者とし、市内の小売販売業者に売り渡したたばこの本数に応じて市たばこ税を課税するため、納税義務者に対して申告書の送付や、提出された申告書の審査などの事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
54 千円	54 千円	0 千円	54 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	納税義務者数 : 5事業者	対象1事業者あたり	10,800 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	財務部市民税課	事業名	入湯税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	鉱泉浴場の利用者(入浴者)に入湯税を課税するため、入浴者に代わって申告・納税の義務を負う鉱泉浴場の経営者へ申告書等を送付し、提出された申告書を審査するなどの課税事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1 千円	1 千円	0 千円	1 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	年間入湯客数 : 1,695人	対象1人あたり	0.59 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	財務部市民税課	事業名	事業所税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	一定規模以上の事業を行っている課税対象の事業者に対し、申告書等の送付、提出された申告書の審査など、事業所税を課税するための事務及び適切な申告納付を促すための事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,851 千円	4,851 千円	0 千円	4,851 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	納税義務者数 : 671事業者	対象1事業者あたり	7,229 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	財務部資産税課	事業名	固定資産税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(1月1日)に市内にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を固定資産評価基準により適正な時価の算定を行い賦課する。所有権移転、分合筆の通知、建築概要の閲覧、市県民税との照合等により資産を把握し市内巡回などにより現況調査を実施する。また、3年に一度市内全域の航空写真を撮影し土地家屋成図システムを活用して適正に課税し、納税通知書を作成・送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
87,333 千円	87,333 千円	0 千円	87,333 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	納税義務者数(法定免税点以上のもの) : 148,442人	対象1人あたり	588 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	財務部納税課	事業名	市税収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税の口座振替や納期内納付の啓発など収納に関する事務および、滞納者に対して納付の督促・催告や差押えなど滞納処分に関する事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	17				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
268,313 千円	267,961 千円	△352 千円	267,961 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	納税者(法人を含む) : 476,004人	対象1人あたり	562 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員に係る経費や普通旅費の積算を見直して一部減額した。				

No.15

部課室	財務部納税課	事業名	市税等納税推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税等の滞納者に対する電話催告や訪問による催告のほか、窓口での受付、口座振替に関する業務、各種調査書類の作成業務等、処分を伴わない補助的業務を包括的に委託する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	17				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
14,245 千円	14,245 千円	0 千円	14,245 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	納税者(法人を含む) : 463,099人	対象1人あたり	30 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				